

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	3,231,534	3,109,326	6,724,821
経常利益 (千円)	212,586	196,740	489,419
四半期(当期)純利益 (千円)	116,679	99,826	294,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,037	228,643	461,338
純資産額 (千円)	10,989,761	11,204,213	11,123,655
総資産額 (千円)	13,177,370	13,685,246	13,627,146
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.49	13.25	39.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	81.6	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,773	1,474	1,005,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△392,863	△375,920	△145,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,382	24,146	△125,317
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,784,637	2,149,289	2,450,293

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.66	7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が継続しておりますが、欧州では一部の先進国では景気回復の兆しが見えてきているものの依然債務問題の影響は残っており、中国や新興国では経済成長率の減速傾向が続いております。

一方、わが国経済は、円安の進行による輸出産業の業績向上や株高の影響等により緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税に伴う個人消費の低迷や2期連続での実質GDP成長率の前期比マイナス等の景気の減速傾向がみられ、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、大学・独立行政法人向け研究開発分野では引き続き予算執行に慎重な動きが見られ、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、国内市場における設備投資の慎重な動きの影響を受け、全体として需要が低調に推移いたしました。携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界等については、組込み用途の光学要素部品や光学システム製品の需要は一部堅調に推移いたしました。バイオ業界や医療業界における需要も米国市場は堅調に推移いたしました。その他市場は低調な動きとなりました。又、国内産業の生産拠点の海外移転や海外競合メーカーとの競争激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学研磨・薄膜技術の高度化、高付加価値レンズユニットや自動位置決め製品にモーションコントロール・画像処理等の制御システム等を組み込んだ複合・融合技術製品の開発・市場投入、適正な品質・価格・納期によるお客様満足度の向上に注力しております。また、引き続き生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億9百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益1億4千6百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益1億9千6百万円（前年同期比7.5%減）、四半期純利益は9千9百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、大学・独立行政法人向け研究開発分野において予算執行に慎重な動きが見られ、売上は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の検査・製造装置の組込み用途においては国内設備投資等に慎重な動きが見られ、全体として売上は低調に推移いたしました。携帯端末市場に関連する半導体業界及びモバイル用FPD業界向けのレーザー加工機・検査装置への組込み用途やアライメント調整用途での手動位置決め製品及び光学素子製品について一部需要は増加しましたが、組込み用途の自動位置決め製品の需要が減少し、全体として売上は低調に推移いたしました。又、バイオ業界、医療業界向けの組込み用途の自動位置決め製品の売上が低調に推移いたしました。なお、現地子会社が平成26年4月に営業活動を開始した欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの手動位置決め製品及び光学素子製品については、売上が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は26億8千8百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は4億4千1百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、民間企業向け研究開発分野での光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品とバイオ業界向けの観察光学系システム製品の需要は徐々に増加傾向にあります。国内産業分野における研究開発投資・新規設備投資に慎重な動きが見られ、全体として売上は低調に推移いたしました。携帯端末市場に関連する半導体業界向け検査装置用やモバイル用FPD業界向けレーザー加工機用の組込み用途のレンズユニット等の光学ユニット製品については、海外市場を中心に需要は堅調に推移いたしました。全体の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は4億3千6百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業損失は8千8百万円（前年同期は営業損失5千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、71億円となりました。これは、有価証券が3億1千8百万円、棚卸資産が1億9千5百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億1千9百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、65億8千5百万円となりました。これは、投資有価証券が4千6百万円、機械装置及び運搬具が1千5百万円それぞれ増加し、投資不動産が3千8百万円、繰延税金資産が3千4百万円、建物及び構築物が2千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、136億8千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、14億4千5百万円となりました。これは、短期借入金が5千4百万円、支払手形及び買掛金が2千7百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億3千9百万円、役員賞与引当金が7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、10億3千5百万円となりました。これは、長期借入金が8千3百万円、退職給付に係る負債が会計方針の変更等に伴い5千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、24億8千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、112億4百万円となりました。

自己資本比率は、81.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は21億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益1億8千4百万円、減価償却費1億9千6百万円、売上債権の減少1億1千1百万円などによる増加がありましたが、法人税等の支払2億5百万円、棚卸資産の増加1億7千4百万円などで減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億7千5百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

これは投資不動産の売却による収入1千6百万円がありましたが、有価証券の純増加額3億円、有形・無形固定資産の取得による支出9千6百万円などで減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2千4百万円（前年同期比112.1%増）となりました。

これは長期借入れによる収入2億6千万円がありましたが、配当金の支払1億1千2百万円、長期借入金の返済による支出1億2千3百万円で減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億7千8百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 吟二	東京都練馬区	720	9.21
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	453	5.80
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	241	3.08
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.60
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.56
株式会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘2-9-33-209	164	2.10
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1-11	152	1.94
杉山 大樹	埼玉県川越市	131	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.40
計	—	3,375	43.20

※上記のほか、当社所有の自己株式279千株があります。

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 279,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,530,200	75,302	—
単元未満株式	普通株式 2,228	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	75,302	—

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,300	—	279,300	3.57
計	—	279,300	—	279,300	3.57

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,049	2,387,545
受取手形及び売掛金	※2 1,982,270	※2 1,876,844
有価証券	340,195	658,701
商品及び製品	825,463	850,602
仕掛品	158,256	219,654
原材料及び貯蔵品	780,307	889,186
繰延税金資産	109,196	125,378
その他	65,993	96,752
貸倒引当金	△4,539	△4,428
流動資産合計	6,964,193	7,100,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,510	1,047,514
機械装置及び運搬具（純額）	478,949	494,559
土地	1,325,577	1,321,741
その他（純額）	93,571	91,625
有形固定資産合計	2,971,608	2,955,440
無形固定資産		
その他	247,875	230,299
無形固定資産合計	247,875	230,299
投資その他の資産		
投資有価証券	510,985	557,836
繰延税金資産	188,042	153,178
投資不動産（純額）	2,153,373	2,115,129
その他	608,919	591,016
貸倒引当金	△17,852	△17,892
投資その他の資産合計	3,443,469	3,399,268
固定資産合計	6,662,953	6,585,008
資産合計	13,627,146	13,685,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,506	791,311
短期借入金	180,000	234,000
未払法人税等	194,804	54,870
賞与引当金	1,632	4,644
役員賞与引当金	7,000	—
受注損失引当金	1,981	11,513
その他	437,527	348,978
流動負債合計	1,586,451	1,445,318
固定負債		
長期借入金	198,000	281,000
役員退職慰労引当金	183,507	—
退職給付に係る負債	454,034	513,809
その他	81,497	240,905
固定負債合計	917,039	1,035,714
負債合計	2,503,491	2,481,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,480,755	5,429,561
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,992,204	10,941,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,945	89,343
為替換算調整勘定	56,439	152,717
退職給付に係る調整累計額	△22,421	△20,953
その他の包括利益累計額合計	92,964	221,106
少数株主持分	38,486	42,095
純資産合計	11,123,655	11,204,213
負債純資産合計	13,627,146	13,685,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,231,534	3,109,326
売上原価	2,050,298	1,916,083
売上総利益	1,181,235	1,193,243
販売費及び一般管理費	※1 1,032,804	※1 1,046,927
営業利益	148,430	146,315
営業外収益		
受取利息	2,304	2,281
受取配当金	1,642	1,694
不動産賃貸料	87,839	84,560
その他	18,481	12,653
営業外収益合計	110,268	101,189
営業外費用		
支払利息	1,827	2,275
不動産賃貸費用	42,867	44,986
その他	1,418	3,502
営業外費用合計	46,113	50,764
経常利益	212,586	196,740
特別利益		
固定資産売却益	2,350	1,380
補助金収入	12,397	—
特別利益合計	14,747	1,380
特別損失		
固定資産売却損	60	535
固定資産圧縮損	12,397	—
減損損失	—	※2 12,645
特別損失合計	12,457	13,181
税金等調整前四半期純利益	214,876	184,939
法人税、住民税及び事業税	123,281	59,142
法人税等調整額	△24,562	25,204
法人税等合計	98,718	84,347
少数株主損益調整前四半期純利益	116,157	100,592
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△522	766
四半期純利益	116,679	99,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,157	100,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,889	30,397
為替換算調整勘定	58,990	99,120
退職給付に係る調整額	—	△1,467
その他の包括利益合計	75,880	128,051
四半期包括利益	192,037	228,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,584	225,034
少数株主に係る四半期包括利益	1,453	3,608

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,876	184,939
減価償却費	210,361	196,588
減損損失	—	12,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△663	△160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,917	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,682
受取利息及び受取配当金	△3,947	△3,975
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,596	△183,507
支払利息	1,827	2,275
補助金収入	△12,397	—
固定資産圧縮損	12,397	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,611	111,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,055	△174,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,322	△3,876
未払又は未収消費税等の増減額	37,517	△18,765
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	158,845
その他	△42,229	△79,806
小計	456,877	198,569
利息及び配当金の受取額	3,546	4,437
利息の支払額	△1,983	△2,455
法人税等の還付額	65,727	5,950
法人税等の支払額	△41,395	△205,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,773	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,884	△24,889
定期預金の払戻による収入	144,878	24,884
有価証券の純増減額 (△は増加)	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△78,743	△85,852
有形固定資産の売却による収入	500	5,295
無形固定資産の取得による支出	△30,381	△11,127
投資不動産の取得による支出	—	△650
投資不動産の売却による収入	12,000	16,783
その他	3,768	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,863	△375,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△2,250,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	225,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△101,000	△123,000
配当金の支払額	△112,617	△112,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,382	24,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,276	49,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,569	△301,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,068	2,450,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,784,637	※ 2,149,289

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が58,343千円増加し、利益剰余金が38,034千円減少しております。又、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
タックコート(株)	49,980千円	タックコート(株)	42,990千円
シグマ光機共済会	258	シグマ光機共済会	191
計	50,238	計	43,181

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	60,029千円	55,378千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給与手当	269,798千円	264,959千円
退職給付費用	11,797	12,085

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県日高市	システム製品事業生産設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記のシステム製品事業生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,645千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	289千円
その他(有形固定資産)	12,356
合計	12,645

なお、システム製品事業生産設備については回収可能価額をゼロとしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	2,056,136千円	2,387,545千円
有価証券勘定	625,451	658,701
預入期間が3か月を超える定期預金	△596,949	△596,956
1年以内に満期の到来する有価証券	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	1,784,637	2,149,289

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成25年5月31日	平成25年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成25年11月30日	平成26年2月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月7日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成26年5月31日	平成26年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,748,187	483,347	3,231,534	—	3,231,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	1,076	1,247	(1,247)	—
計	2,748,358	484,423	3,232,781	(1,247)	3,231,534
セグメント利益（又は損失）	404,807	(56,022)	348,784	(200,353)	148,430

(注) 1. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去 Δ 1,247千円、全社費用 Δ 199,106千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,673,608	435,717	3,109,326	—	3,109,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,529	1,172	15,702	(15,702)	—
計	2,688,138	436,890	3,125,028	(15,702)	3,109,326
セグメント利益（又は損失）	441,759	(88,697)	353,062	(206,747)	146,315

(注) 1. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去 Δ 15,702千円、全社費用 Δ 191,045千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム製品事業」セグメントにおいて、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,645千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益（又は損失）に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円49銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,679	99,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,679	99,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,532	7,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 112,986千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月13日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である近藤洋介は、当社の第40期第2四半期（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。